

# 身体拘束等の適正化のための指針

## 株式会社 草花 ネクストサポートファイブ

### 1. 身体拘束廃止に関する考え方

障害者虐待防止法では、「正当な理由なく障害者の身体を拘束することは身体的虐待に該当する行為とされています。障害の有無に関わらず全ての人々には自分自身の意思で自由に行動し生活する権利があります。一方で、身体拘束とは、障害者の意思に関わらず、その人の身体的・物理的な自由を奪い、ある行動を抑制または停止させる状況であり、障害者の能力や権利を奪うことにつながりかねない行為です。

身体拘束は、利用者の生活の自由を制限するものであり、利用者の尊厳ある生活を蝕む阻むものです。ネクストサポートファイブ（以下、当事業所）では、利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、拘束廃止に向けた意識を持ち、身体拘束をしない支援の実施に努めます。

#### （1） 身体拘束の原則禁止

当事業所においては、原則として身体拘束及びその他の行動制限を禁止とする。

（2） 「障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準」における規定

#### （身体拘束等の禁止）

第73条 指定療養介護事業者は、指定療養介護の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下、身体拘束等という。）を行ってはならない。

2. 指定療養介護事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

#### （3） 身体拘束に関しての基本的な考え方

① 身体拘束廃止を実現する取り組みは、当事業所における支援の質の向上や生活環境の改善のきっかけとなるものである。身体拘束廃止に取り組む過程で提起された様々な課題を真摯に受け止め、より良い支援の実現に取り組む。

② 身体拘束廃止を実現するためには、管理者、職員全体、利用者の家族が正確な事実認識を持ち、取り組むことが重要である。

③ 身体拘束は、その制限の程度が著しく強い場合において、二次的、三次的弊害（身体的・精神的・社会的）が生じるおそれもある。あくまでも代替方法が見出されるまでの間のやむを得ない処置として行われる行動の制限であり、できる限り早期に他の方法へ切り替えるよう務める。

#### （４） 拘束を行う基準について

「障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準」等には、緊急やむを得ない場合を除き勤怠拘束等を行ってはならないとされている。さらに、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならないとされている。

やむを得ず身体拘束を行う場合には、以下の３要件を全て満たす必要があり、その場合であっても、身体拘束を行う判断は組織的かつ慎重に行う

##### ① 切迫性

利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いことが要件となる。切迫性を判断する場合には、身体拘束を行うことにより本人の日常生活等に与える悪影響を勘案し、それをもってしてもなお身体拘束を行う事が必要な程度まで利用者本人の生命又は身体が危険にさらされる可能性が高いことを確認する必要がある。

##### ② 非代替性

身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないことが要件となる。非代替性を判断する場合には、まず身体拘束を行わずに支援する全ての方法の可能性を検討し、利用者本人等の生命又は身体を保護するという観点から、他に代替手法が存在しないことを複数職員で確認する必要がある。また、拘束の方法についても、利用者本人の状態像等に応じて最も制限の少ない方法を洗濯選択する必要がある。

##### ③ 一時性

身体拘束その他の行動制限が一時的であることが要件となる。一時性を判断する場合には、本人の状態像に応じて必要とされる最も短い拘束時間を想定する必要がある。

但し、肢体不自由、特に体幹機能障害がある利用者が、残存機能を活かせるよう、安定した着座

位姿勢を保持するための工夫結果として、ベルト類を装着して身体を固定する行為は「やむを得ない身体拘束」ではなく、その行為を行わないことがかえって虐待に該当するため、留意が必要である。

#### (5) 身体拘束禁止の対象となる具体的行為

「参考」身体拘束禁止の対象となる具体的な行為

- ① 徘徊しないように車椅子や椅子、ベッドに体幹や四肢を紐等で縛る。
- ② 転落しないように、ベッドに体幹や四肢を紐等で縛る。
- ③ 自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む
- ④ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢を紐等で縛る。
- ⑤ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。
- ⑥ 車椅子や椅子からずり落ちたり、立ち上がったりにしないように、安全ベルト（Y字型拘束帯や腰ベルト）、車椅子テーブルをつける。
- ⑦ 立ち上がる能力のある人に、立ち上がりを妨げるような椅子を利用する。
- ⑧ 脱衣やオムツ外しを制限する為に、介護医衣（つなぎ服）を使用する。
- ⑨ 他人への迷惑行為を防ぐために。ベッドなどに体幹や四肢を紐等で縛る。
- ⑩ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。
- ⑪ 自分の意思で開けることのできない居室な等に隔離する。

「身体拘束ゼロへの手引」H13年3月厚生労働省

#### (6) 日常的支援における留意事項

身体的拘束を行う必要性を生じさせない為に、日常的に以下のことに取り組む。

- ① 利用者主体の行動・尊厳ある生活に務める。
- ② 言葉や応対等で利用者の精神的な自由を妨げないように務める。
- ③ 利用者の思いを汲み取る、利用者の意向に沿った支援を提供し、多職種協働で個々に応じた丁寧な対応をする。
- ④ 利用者の安全を確保する観点から、利用者の自由（身体的・精神的）を安易に妨げるような行動は行わない。
- ⑤ 万一やむを得ずに安全確保を優先する場合、身体拘束廃止・適正化委員会において検討する。
- ⑥ 「やむを得ない」と拘束に準ずる行為を行っていないか、常に振り返りながら利用者に主体的な生活をしていただけるように務める。

## （7）情報開示

本指針は、当事業所内掲示場所に掲示・掲載するとともに、利用者からの閲覧の求めには速やかに応ずる。

## 2 身体拘束廃止に向けた体制

### （1）身体拘束廃止・適正化検討委員会の設置

当事業所では、身体拘束の廃止に向けて身体拘束廃止・適正化検討委員会を設置し、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

なお「権利擁護・虐待防止委員会」と同時に開催することもできるものとする。

#### 1) 設置目的

- （ア）事業所内での身体拘束廃止に向けての現状把握及び改善についての検討
- （イ）身体拘束を実施せざるを得ない場合の検討及び手続き
- （ウ）身体拘束を実施した場合の解除の検討
- （エ）身体拘束廃止に関する職員全体への指導

#### 2) 参加者

- （ア）代表取締役
- （イ）管理者
- （ウ）サービス提供責任者
- （エ）委員会は上記構成員をもって構成するほか、必要に応じてその他職員を参加させることができるとする。

(カ) 急な事態（数時間以内に身体拘束を要す場合）は、委員会が開催できない事が、想定されるため、各スタッフの意見を盛り込み検討する。

#### (2) やむを得ず身体拘束を行う場合の対応

本人または他利用者の生命又は身体を保護する為に措置として緊急やむを得ず身体拘束を行わなければならない場合は、以下の手順を踏まえて行うとする。

##### (ア) 利用前

- ① 事前の情報で緊急やむを得ず身体拘束を必要とする場合は身体拘束廃止・適正化検討委員会にて協議する。
- ② 身体拘束の内容、時間等について、個別支援計画等に記載し、御本人、ご家族に対して現場責任者が説明を行い「緊急やむを得ない身体拘束に関する説明書」を以て同意を得る。

##### (イ) 利用時

利用中の経過から緊急やむを得ず身体拘束を必要とする場合は、身体拘束廃止・適正化検討委員会において実施件数の確認と身体拘束をやむを得ず実施している場合（解除も含む）については協議検討し、議事録に残す。

##### (ウ) 身体拘束の継続と解除

- ① 身体拘束を行っている間は日々経過観察を行い、24時間観察シート（様式2）を用いて、身体拘束発生時にその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。
- ② 身体拘束廃止・適正化検討委員会において協議し、継続か廃止廃止かの検討を行う。
- ③ 身体拘束継続の場合は、引き続き日々の経過観察を行い、24時間観察シートに記録する。
- ④ 身体拘束解除の場合は即日、現場責任者よりご家族に身体拘束解除についての説明をし同意を得る。

##### (エ) 夜間などの緊急時

- ① 夜間に緊急やむを得ず身体拘束を行うときは、夜勤職員同士で協議し緊急やむを得ない理由をケース記録に記録する。その後のことは身体拘束廃止・適正化検討委員会において協議する。
- ② ご家族への説明は翌日現場責任者が行き、同意を得る、

### 3 身体拘束廃止に向けた各職員の役割

身体拘束の廃止のために、各職種の専門性に基づくアプローチから、多職種協働を基本とし、それぞれの果たすべき役割に責任をもって対応する。

(代表取締役) 身体拘束廃止・適正化の検討に係る全体責任者

(代表取締役)

- ① 身体拘束廃止・適正化検討委員会の統括管理者
- ② 支援現場における諸課題の統括管理 ③ 身体拘束廃止に向けた職員教育

(サービス提供責任者)

- ① 家族、相談支援専門員との連絡調整 ②本人の意向に沿った支援の確立
- ③ 施設のハード・ソフト面の改善 ④ 記録管理

#### 4 身体拘束廃止・適正化のための職員教育・研修

支援に携わる全ての職員にたいして、身体拘束廃止と人権を尊重したケアの励行を図り職員研修を行う。

- ① 年間研修計画に基づく定期的な教育・研修（年①回以上）の実施
- ② 新任者採用時、身体拘束廃止・改善研修の実施
- ③ その他必要な教育・研修の実施
- ④ 上記教育・研修の実施については記録を残す

附則

この指針は、令和 6年 4月 1日 より施行する